



生活経済ジャーナリスト  
和泉昭子

日本FP協会CFP認定者。7月21日(水)～9月15日(水)の毎週水曜日、早稲田大学エクステンションセンターで「OLのためのライフ&マネー塾」(午後6時30分～7時45分)を担当。  
<http://www.waseda.jp/ex-hachobori/>

OL economic terms  
経済用語事典

## 長期金利が上昇すると、経済はどうなる？

最近、ニュースや新聞で、「長期金利上昇」という見出しを目にする機会が増えている。長期金利は、期間1年以上で資金を貸し借りする際の金利のこと。新しく発行される10年物国債(満期までの期間が10年の国債)の利回りが、代表的な指標となっている。

なぜ、長期金利の動向がこれほど注目されるのだろうか。それは株価同様、長期金利が景気回復のバロメーターとなっているからだ。長期金利の上昇は景気回復のサイン。しかし、及ばず影響を考えると単純に喜んでばかりもいられない。

金利上昇の影響をモロに受けるのは、お金を借りるとき。例えば

3000万円の住宅を買って、期間35年で2500万円のローンを元利均等返済で組んだ場合、金利が3%なら支払う利息の総額は約1540万円。これが金利が4%に上がると、約2140万円に膨らんでしまう。同じ家でも金利が1%違うだけで、600万円も多く支払わなければならないのだ。

これは企業にとっても同じことで、設備投資などをする上で、コスト負担が重くなり、せっかくの景気回復に水をさすことにもなりかねない。国も、例外ではない。現在、国の財政は赤字続きで、国債を発行することでようやくまかっている状況。国債は国の借金だから、金利が上がるとそれだけ

支払う利息が多くなり、より大きな赤字を抱え込むことになってしまう。

一方、お金を預ける場合は、金利上昇はメリットとなる。現在のような低金利の局面では、長期の固定金利商品は避けて変動金利タイプの商品を上手に取り入れることがポイントだ。例えば、銀行の変動金利定期や個人向け国債、または、期間半年～1年くらいの短期の定期預金でつないでいこう。反対に、養老保険や定額型の個人年金保険に、これから加入するのは避けたいもの。加入時の利率が契約期間中ずっと適用されて、せっかくの金利上昇の恩恵をみすみす逃すことになるからだ。

▶この記事に関する意見・問い合わせ シティ編集部 ☎03(5208)4520